

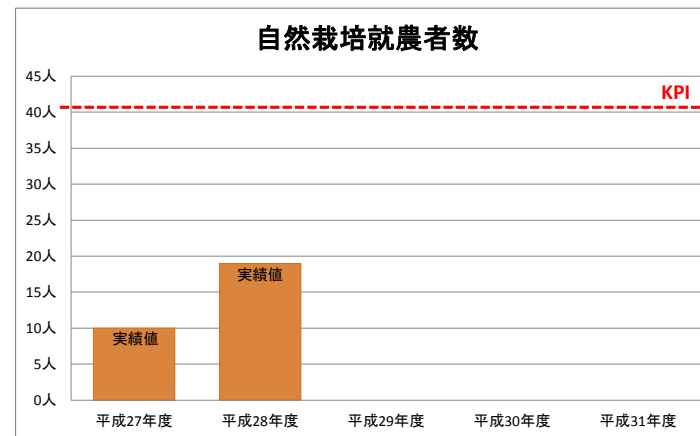
1		総合戦略効果検証シート			
1-1-1	①	『自然栽培』の生産・普及と『輸出産業』化			
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値		基準値 ※2014 (H26) 年度	
6次産業創生室		自然栽培就農者数		40人	8人
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		10人	20人	30人	
実績値		10人	19人		
年度目標に対する達成率		100.0%	95.0%		
基準値に対する増減率		25.0%	137.5%		
評価		◎	◎		
取組内容 PLAN	自然栽培に取り組む新規就農者に対する助成額の上乗せ 自然栽培普及のためのイベント開催や研修の継続				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...)	<p>【自然栽培フェアin羽咋の開催】 自然栽培における市民意識の高揚と機運の醸成を図るため、「自然栽培フェアin羽咋」を開催した(H28.10)。北陸三県の自然栽培農家によるオーガニックマーケットの出店や、おにぎり300個を無料配布し、二日間で約450人の来場者があった。</p> <p>【自然栽培による各種支援策】 ①新規就農者総合支援事業・・・国の補助に1割上乗せ ②新規就農者家賃補助事業・・・空き家家賃の半額補助 上限2万円 ③環境保全型農業直接支援事業・・・作付面積に対する補助 20円/㎡ ④自然栽培農地確保事業・・・バックホウ等の特殊機械の借り上げ支援</p>				
分析	移住体験住宅(自然栽培チャレンジハウス)を紹介し、羽咋に来て、農業体験を行ってもらうことが必要。 自然栽培フェアでは二日間で約450人の来場者があったが、一般市民の自然栽培の認知度はまだまだ低いと思われる。自然栽培とはどういうものか、まず食べてもらうなど、今後ますますの普及・啓発活動が必要。				
Check					
対応方向	イベント等を通し、自然栽培の普及・啓発活動を行い、新たな需要を掘り起こす。 自然栽培に興味がある人には、移住体験や農業体験をしてもらい、新規就農者として農業を始めやすいように、引き続き農業支援を行っていく。				
Action	2020年東京五輪・パラリンピックの選手村への食材提供を機に、海外輸出を目指す。				

評価項目

◎	目標値以上
○	基準値と同等
△	基準値未満
×	進捗なしor事業終了

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

意見	平成27年度 ①季刊誌でもよいが出向いてPRすべき。 ②販売(出口戦略)に力を入れていかないといけない。特に野菜。 ③輸出産業化に向けての具体的な取組みが必要。
	平成28年度 ①野菜についての販売(出口戦略)は、加工品における支援を進めていく必要がある。 ②出口対策として、生産者個々の取組みに対する支援を強化すべき。
H27 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H28 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展

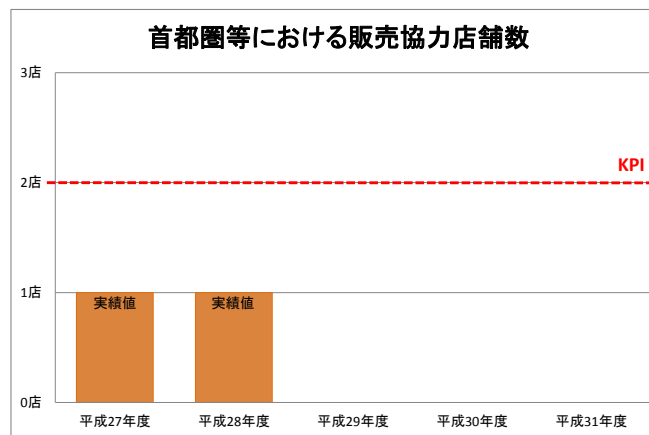
2		総合戦略効果検証シート		
1-1-1	③	『自然栽培』を含めた農産物（加工品を含む）の販路拡大による農村再生の支援		
担当課	重要業績評価指標（KPI） ※2019（H31）年度目標値		基準値 ※2014（H26）年度	
6次産業創生室	首都圏等における販売協力店舗数	2店	0店	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 平成31年度
目標値	1店	1店	1店	
実績値	1店	1店		
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%		
基準値に対する増減率	—	—		
評価	◎	◎		
取組内容 PLAN	首都圏アンテナショップ等と連携した販路拡大と情報発信を行った。			
実績（具体的例：いつ、誰が、どこで、何を・・・）	東京都杉並区で自然栽培に特化した市アンテナショップを開設（H28.3） 首都圏における販路拡大と定住移住等の情報発信を行った。 【場所の選定理由について】 ①近年の健康志向ブームによって首都圏で需要が見込まれるため。 ②自然栽培農産物の売りの一つが「安全・安心なもの」であり、杉並区においては若い子育て世帯が多く、親が子どもに「安全・安心なもの」を食べさせたいという思いがあるため。			
DO				
分析	【アンテナショップ売上上位】 ①にんじんジュース ②羽咋式自然栽培米 ③はとむぎ茶			
Check	体験住宅の利用者の6割がアンテナショップから情報を得ている。			
対応方向				
Action	今後は、自然栽培の農産物の生産が増加していくことが見込まれており、販路拡大が急務となっている。ネット通販等も活用し、販路の新規開拓や消費拡大を目指す。			

評価項目

◎	目標値以上
○	基準値と同等
△	基準値未満
×	進捗なしor事業終了

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

意見	平成27年度 ①アンテナショップ、道の駅を除いた取扱店舗数、売上数量、金額など具体的な目標値の設定が必要。 ②市は、生産者と販売先をつなぎあわせる役目。直接会って話をして、食べてもらう機会の提供が必要。 ③アンテナショップだけではなく、首都圏で行われる物産展やイベントにも出展していく必要あり。 ④販路は首都圏に限らないし、販促方法も多様化している。現状の取組みに斬新さを感じない。 ⑤営業担当をはっきりさせることが重要。 ⑥学校給食への提供、食育を通して安全・安心をPR。 ⑦具体的な取組をしているが、さらなる検討が必要。
	平成28年度 ①1年を通じて出荷できる加工品への支援を強化すべき。 ②販売協力店舗として首都圏にこだわる必要はないのでは。
H27 総合評価	○ 取組内容の継続
H28 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展

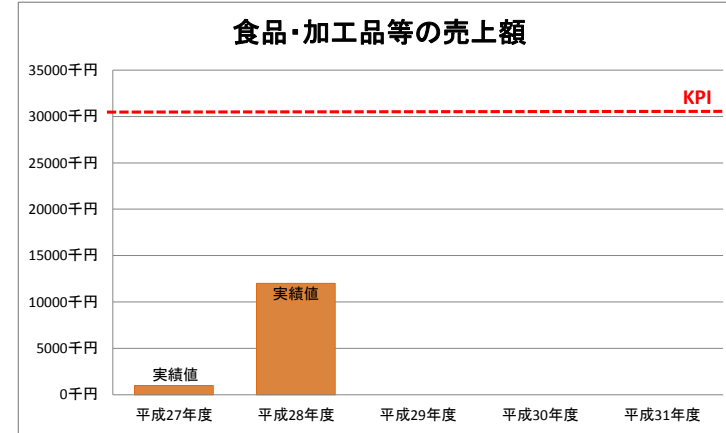
3		総合戦略効果検証シート			
1-1-2	①	「ジビエ」を素材とした戦略製品等の開発・販売			
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値		基準値 ※2014 (H26) 年度	
農林水産課		食品・加工品等の売上額		30,000 千円	0 千円
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	1,000 千円	5,000 千円	15,000 千円		
実績値	990 千円	12,000 千円			
年度目標に対する達成率	99.0%	240.0%			
基準値に対する増減率	—	—			
評価	○	◎			
取組内容	<b>PLAN</b> 平成27年10月に処理施設を開設し、生産及び販路の拡大を行なっている。地元及び都市部での普及活動を並行して行うことで、安定した消費を目指してきた。				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)	<b>DO</b> ①地元の直売所(神子の里・JAグリーン)での販売開始。 ②ふるさと納税の返礼品開始(平成28年10月) ③地元飲食店組合での新メニュー作成の取り組み(3品目) ④商談会への参加(金沢2回・大阪1回・東京1回) ⑤普及イベントへの参加4回(フードックス金沢・JA感謝祭・福祉まつり) ⑥県内スーパー2店舗での販売開始(カジマート) ⑦道の駅の外商での販売開始 ⑧金属検出器など安全に配慮した精肉の生産を行った。				
分析	<b>Check</b> ①都市部でも特に東京での営業が効果的。月に10万円以上購入する店舗もあり。今後も継続すべき。 ②道の駅のと千里浜も営業が開始されることから、連携した販売戦略が重要となる。 ③安全や衛生の考え方は、過剰ということがないという考え方で進め、場合によってはHACCP(ハサップ)に準じた管理も検討。 ※HACCP(ハサップ):1960年代に米国で宇宙食の安全性を確保するために開発された食品の衛生管理の方式。				
対応方向	<b>Action</b> ①都市部での営業継続 ②安全面の更なる向上で、他の施設との差別化				

評価項目

◎	目標値以上
○	基準値と同等
△	基準値未満
×	進捗なしor事業終了

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

意見	<b>平成27年度</b> ①加工品の取組が重要。 ②月150kg程度、イノシシ肉は販売でき、平成28年度は500万円の売上目標が達成できる見込みであるとのことから、このまま事業を継続していくことでよい。
	<b>平成28年度</b> ①実績が目標値を大幅に超えており、売上状況、イノシシ対策がまだまだ必要であることから、この事業は今後も進めていくべき。 ②課題として、事業として成り立つように、人手が足りていない状況を解決し、効率的な運営を進めていくことを希望。
H27 総合評価	○ 取組内容の継続
H28 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展

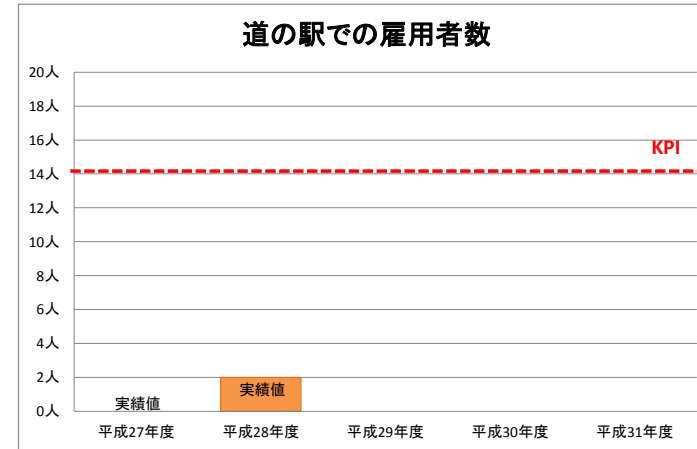
4 総合戦略効果検証シート					
1-2-1	①	『道の駅のと千里浜』の整備・推進			
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度
6次産業創生室		道の駅での雇用者数		14人	0人※2017 (H29) 年度開業予定
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	0人	2人	14人		
実績値	求人していないため未記入	2人			
年度目標に対する達成率	—	100.0%			
基準値に対する増減率	—	—			
評価	×	○			
取組内容 PLAN	<p>交流人口の拡大、産業振興及び雇用創出の中核施設となる道の駅を整備する。</p> <p>①平成28年7月に運営法人を設立し、2名雇用。 ②市地域おこし協力隊1名雇用。 ③その他従業員及びパートは、平成29年4月以降に採用予定。</p>				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...)	<p>①平成28年7月に運営法人「羽咋まちづくり株式会社」を設立し、2名雇用。(料理長1名、従業員1名)</p> <p>②市地域おこし協力隊1名雇用。 ③市より出向 1名。 ④パート15名採用予定(平成29年6月に採用)</p>				
分析 Check	<p>平成28年度の雇用人数の目標は達成できた。平成29年度採用予定となるパート数は15名であるが、短時間勤務希望がほとんどであるため、従業員及びパートの募集を随時行う必要がある。</p>				
対応方向 Action	<p>平成29年度は、道の駅運営のための適正な人員配置となるよう、引き続き従業員等を募集する必要がある。</p> <p>①市地域おこし協力隊1名雇用予定(計2名) ②副料理長1名の雇用が必要 ③従業員及びパートの雇用が必要</p>				

評価項目

◎	目標値以上
○	基準値と同等
△	基準値未満
×	進捗なしor事業終了

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

意見	平成27年度	特になし
	平成28年度	<p>①雇用に苦戦しているため、今後も人の確保に取組む必要がある。</p> <p>②盛り上がりが出ていないのではないか。積極的な情報発信を。</p>
H27 総合評価	○ 取組内容の継続	
H28 総合評価	○ 取組内容の継続	

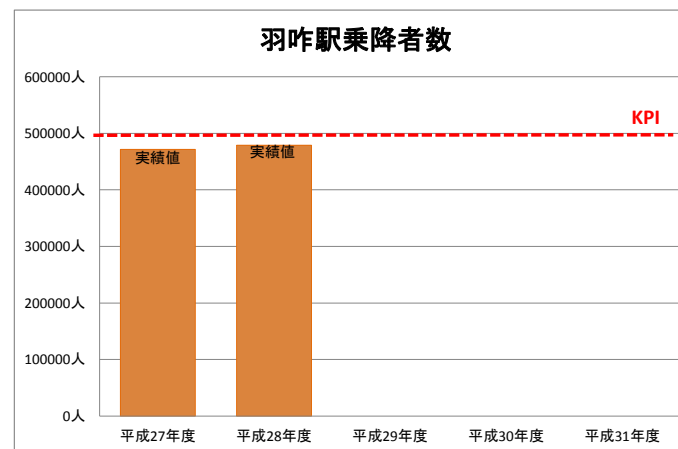
5 総合戦略効果検証シート					
1-2-2		① 羽咋駅周辺の整備 <b>移住・交流グループで効果検証</b>			
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度
地域整備課		羽咋駅乗降者数		49万人/年	47万人/年
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	475,000 人/年	475,000 人/年	475,000 人/年		
実績値	471,600 人/年	478,936 人/年			
年度目標に対する達成率	99.3%	100.8%			
基準値に対する達成率	0.3%	1.9%			
評価	○	○			
取組内容 <b>PLAN</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽咋駅東口ロータリーの整備</li> <li>・羽咋駅西歩行空間の整備</li> <li>・羽咋市の玄関口にふさわしい駅前広場やトイレ等の整備</li> </ul>				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)	<p>①羽咋駅東口 総事業費 23,903千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駅東広場舗装 事業費 4,428千円</li> <li>・ 駅東広場照明 事業費 9,324千円</li> <li>・ 広場修景施設 事業費 5,648千円</li> <li>・ 広場休憩施設 事業費 4,503千円</li> </ul> <p>②羽咋駅西口 総事業費 62,580千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駅西広場整備 事業費 24,181千円</li> <li>・ 駅西広場照明 事業費 7,819千円</li> <li>・ 駅西歩道整備 事業費 8,640千円</li> <li>・ 駅西トイレ改修 事業費 21,940千円</li> </ul>				
分析 <b>Check</b>	<p>駅東広場については、平成27年度内で整備をほぼ終えて、駅東宅地分譲との相乗効果を誘導することができた。</p> <p>駅西広場は、平成28年度からトイレ改修をはじめ、広場整備等を実施し利便性の向上を図った。</p>				
対応方向	平成29年度は、アーケード改修や多目的トイレ設置により、魅力向上に寄与する。				
<b>Action</b>					

評価項目

◎	目標値以上
○	基準値と同等
△	基準値未満
×	進捗なしor事業終了

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

意見	平成27年度 ①訪問者が駅から次のアクションを起こしやすくなる工夫が必要。 ②旅行者の食事・お土産など不評改善策も視野に要検討。
	平成28年度 ※移住・交流グループで効果検証
H27 総合評価	○ 取組内容の継続
H28 総合評価	

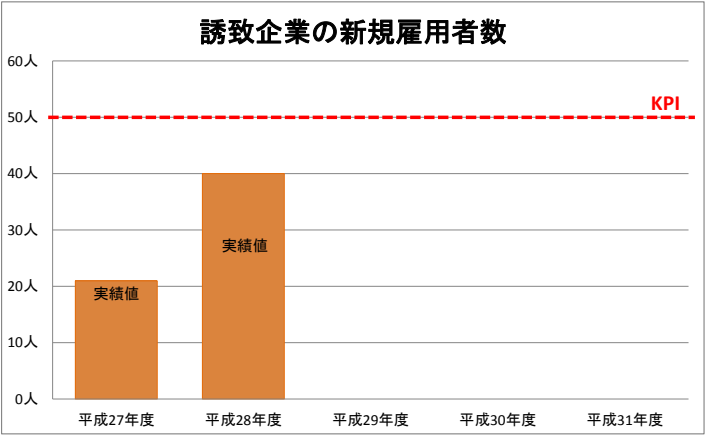
<b>6</b>		<b>総合戦略効果検証シート</b>			
1-3-1		① 企業立地・誘致の促進			
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値		基準値 ※2014 (H26) 年度	
商工観光課		誘致企業の新規雇用者数		50人(累計)	127人※過去5年間累計
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	10人	10人	10人		
実績値	21人	19人(累計 40人)			
年度目標に対する達成率	210.0%	190.0%			
基準値に対する増減率					
評価	◎	◎			
取組内容	企業誘致により新規雇用者の確保を図る。				
PLAN					
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...)	平成28年度 北陸KTCツール(株) 事業拡大による新規雇用者 15人 (株)マルゲン 設備の増設による新規雇用者 4人 ※平成27年度からの累計 40人				
DO					
分析	事業拡大や設備増設等による生産工場の増設に伴い新規雇用者を確保している。				
Check					
対応方向	新規企業進出や工場増設等により、雇用の拡大が図られるよう市内の企業や石川県との連絡を密にしていく。				
Action					

**評価項目**

◎	目標値以上
○	基準値と同等
△	基準値未満
×	進捗なしor事業終了

**総合評価項目**

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



**有識者会議による検証評価**

意見	<b>平成27年度</b> ①誘致可能用地のデータベースをしっかりと作る。 ②旧学校用地なども活用すべき。 ③空き事務所、空き工場なども把握すべき。 ④既存施設の活用も視野に入れる。 ⑤△に近い。
	<b>平成28年度</b> ①H27年度評価と同様、空き物件のデータ整備活用を進めるべき。 ②ターゲットを決めての誘致が必要。
H27 総合評価	○ 取組内容の継続
H28 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展

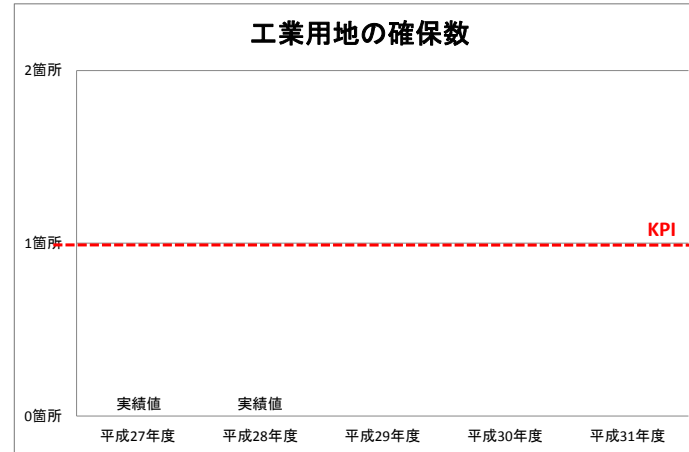
7 総合戦略効果検証シート					
1-3-1		③ 工業用地の確保			
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度
商工観光課		工業用地の確保数		1箇所	0箇所
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	0箇所	0箇所	1箇所		
実績値	0箇所	0箇所			
年度目標に対する達成率	—	—			
基準値に対する増減率	—	—			
評価	×	△			
取組内容 PLAN	企業誘致を進めるために、不足している企業誘致の用地を確保する。				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)	平成28年度の実績はなし。				
分析 Check	工場用地の適地調査を実施したが、新規の工場用地を確保するには、多額の費用と長い時間が必要となる。				
対応方向 Action	整地等に係る費用と時間の短縮を図るために、企業が保有している遊休地の取得を進めていく。				

評価項目

◎	目標値以上
○	基準値と同等
△	基準値未満
×	進捗なしor事業終了

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

意見	<p><b>平成27年度</b></p> <p>①空き物件の活用など弾力的な発想が必要。 ②長期の視点での用地選定をお願いします。 ③空き事務所の活用など、目線を変える必要があるのではないか。 ④貸借用地の獲得など柔軟な対策・提言も要検討。</p>
	<p><b>平成28年度</b></p> <p>①工業用地がなければ、誘致する必要がないのではないか。誘致することでどれだけの効果があるのか。誘致したところで、人が集まらないのではないか。 ②社会情勢等の状況をみながら、事業を進めていくべき。 ③自然栽培等、他の地域にはない特色を出して誘致するべき。</p>
H27 総合評価	△ 取組内容の見直し
H28 総合評価	○ 取組内容の継続

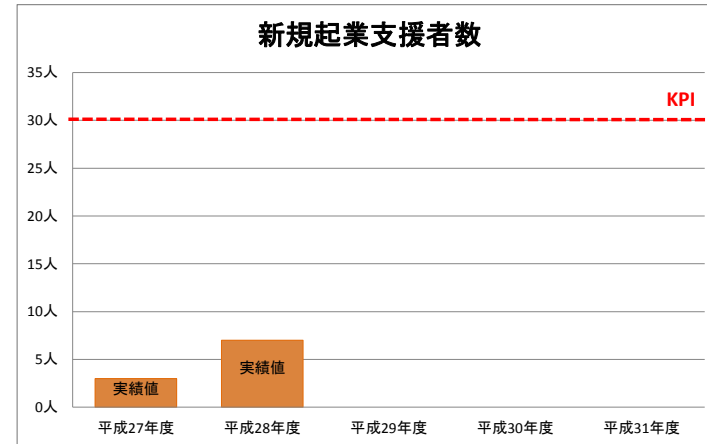
8 総合戦略効果検証シート					
1-3-3		① 新規起業家への支援			
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度
商工観光課		新規起業支援者数		30人(累計)	3人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	6人	6人	6人		
実績値	3人	4人(累計7人)			
年度目標に対する達成率	50.0%	66.7%			
基準値に対する増減率	0.0%	33.3%			
評価	○	○			
取組内容 PLAN	市内での創業・起業を目指す若者や女性に対し、初期投資に係る事業経費等を一部助成することにより、空洞化が進む商店街の空き店舗等の利活用による就業の場の創出を支援し、地域の若返りと地域活力の増進を図る。				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...)	平成28年度4件 飲食業 2件(麵'sじむり、浜やん(女性)) 福祉器具貸与・販売 1件(株式会社タスカル) 健康推進事業 1件(Personal Training Studio Qapla's)				
分析 Check	市内の空き店舗等を利用した起業が4件あり、地域の活力増進が図られた。				
対応方向 Action	引き続き、起業家への支援を続けるとともに、市、商工会、金融機関と連携した創業支援ネットワークを活用した起業後の支援も継続して行う。				

評価項目

◎	目標値以上
○	基準値と同等
△	基準値未満
×	進捗なしor事業終了

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

意見	平成27年度 ①新規起業はなかなか難しい。今ある個人事業者が新しくしようとするにも支援することも重要。
	平成28年度 ①空き店舗における情報があるとよい。情報の集約化、発信が課題。 ②企業の強みを生かす取組みをするべき。
H27 総合評価	○ 取組内容の継続
H28 総合評価	○ 取組内容の継続



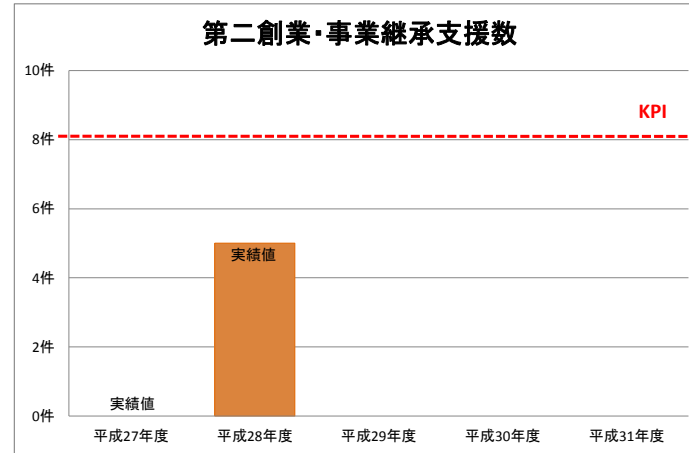
9 総合戦略効果検証シート					
1-3-3		②		第二創業、小規模事業者の後継者育成への支援	
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度
商工観光課		第二創業・事業承継支援数		8件 (累計)	0件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	1件	2件	3件		
実績値	0件	5件			
年度目標に対する達成率	0.0%	250.0%			
基準値に対する増減率	—	—			
評価	×	◎			
取組内容 PLAN	小規模事業の後継者育成を支援し、設備の更新等に係る事業経費の一部を助成することにより、地域の若返りと地域活力の増進を図る。				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)	平成28年度 5件 駒井商店、(株)辰実不動産、(株)紐屋、山寄惣糸合同会社、(株)安達				
分析 Check	事業承継時の課題の一つである、老朽化した設備等の更新に補助を行ったことにより、事業承継が図られた。				
対応方向 Action	事業承継に係る支援を継続するとともに、商工会等と連携し、事業所の後継者問題の解決に努めたい。				

評価項目

◎	目標値以上
○	基準値と同等
△	基準値未満
×	進捗なしor事業終了

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

意見	平成27年度 勤め先にて事業継承相談会を行っており、市や商工会と連携して問題解決にあたりたい。
	平成28年度 ①石川県に例がない等、珍しい取組であり、今後も積極的に推進していくべき。
H27 総合評価	△ 取組内容の見直し
H28 総合評価	○ 取組内容の継続

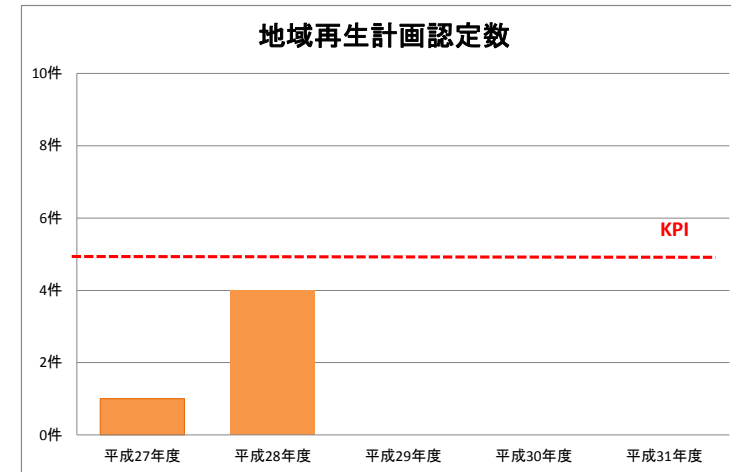
10		総合戦略効果検証シート			
1-4-1	②	官民協働、地域連携、政策連携による新たなビジネスモデルの創出と支援			
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値		基準値 ※2014 (H26) 年度	
まち・ひと・しごと創生本部事務局		地域再生計画認定数	5件 (累計)	0件	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		0件	1件	5件	
実績値		1件	4件		
年度目標に対する達成率		—	400.0%		
基準値に対する増減率		—	—		
評価			◎		
取組内容 PLAN		①地域と一体となったマーケティング、販路開拓を推進する施策の検討、実施 ②「羽咋創生」をともに推進するパートナー企業（地域未来牽引事業者）との連携 ③産官学等の連携による地方創生事業の検討・政策立案・分析			
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)		①生産者、JAはくい、市が協力・連携するため、「はくい式自然栽培実行委員会」を設立し、生産から販売までの自然栽培による地域経済循環システムの構築を推進することとした。 ②自動車リサイクル産業であり、地球環境に配慮した資源の有効活用に取り組んでいる「会宝産業㈱」が、本市と自然栽培に関する官民協働事業に関する協定を締結し、先端的試験農場の設置とIoT、ITの利活用等による次世代農業者自立支援モデルの構築を図ることとなった。 ③経済産業省・中部経済産業局と連携し、RESAS（地域経済分析システム）を活用した政策立案ワークショップを開催し、「自然栽培」と「道の駅のと千里浜」についての意見交換と今後の戦略について協議した。			
DO					
分析 Check		「羽咋創生」の着実な推進により、地域資源を活用した新たなビジネスモデルの構築に賛同・協力する企業や団体が増加している。 本市総合戦略に掲げる施策を具体化することにより、さらなる官民協働、地域連携、政策連携事業の展開が見込まれる。			
対応方向 Action		羽咋創生の重点施策を中心とした官民協働、地域連携、政策連携事業の推進と深化を図る。			

評価項目

◎	目標値以上
○	基準値と同等
△	基準値未満
×	進捗なしor事業終了

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

意見	平成27年度 なし ※総合戦略改訂後に追加した指標のため
	平成28年度 ①補助金につながる事業であるため、今後も推進して行ってほしい。 ②結果は長期的にみていく必要がある。
H27 総合評価	
H28 総合評価	○ 取組内容の継続